

【環境審議会】会議概要

会 議 名	令和2年度第3回環境審議会				
事 務 局	環境部長・川口 弘、環境政策課長・須藤 純二、生活環境保全課長・祖傳 和美、足立清掃事務所長・山本 克広				
開催年月日	令和2年11月4日（水）				
開催時間	10時00分から12時00分まで				
開催場所	足立区役所12階1205-C会議室				
出席者 ※：オンライン参加	※田中 充	※百田 真史	※水川 薫子	ぬかが和子	高山のぶゆき
	土屋のりこ	石毛かづあき	※田中 功一	小泉 俊夫	※佐藤 強士
	※茂木 福美	※中村 重男	※村田 文雄	工藤 信	
欠 席 者	松茂良 みさえ				
会議次第	別紙のとおり				
資 料	・令和2年度第3回足立区環境審議会資料				
そ の 他					

(須藤純二 環境政策課長)

会議に先立ち、事務局からお知らせがございます。本日は8人の委員がオンライン参加です。ご発言は、なるべくゆっくりはっきりを意識していただきますようご協力をお願いします。それでは定刻となりましたので、田中会長よろしくお願いします。

(田中充 会長)

おはようございます。今日もよろしくお願いします。前回に続いてオンラインと区役所の会議室をつないでの会議になります。不慣れなところもありますが、よろしくお願いします。

本日は、定数15名の内14名がオンラインと会場で出席していますので、会議が成立していることをご報告します。

議事録署名委員は、会場にお越しにいたっている、小泉委員と工藤委員を指名しますので、よろしくお願いします。

それでは、配布資料の確認を事務局からお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

事務局から配布資料を確認します。本日は、事前にお配りしている資料だけです。よろしくお願いします。

次に、本日の進め方について説明します。ご意見やご質問がありましたら、オンライン参加の方は挙手ボタンを押してください。挙手ボタンが見当たらない方、分からない方は、画面に向かってわかるように挙手をお願いします。会場の委員は、その場で挙手をしてください。事務局で挙手されている方を会長にお伝えしますので、会長の指名により、お一人ずつご意見ご質問をお願いします。委員からのご意見ご質問がそろったところで会長の進行で事務局からお答えしま

す。進め方の説明は以上です。

(田中充 会長)

ありがとうございました。会場とオンラインに分かれていますので、やりにくいこともあります。オンライン参加の方は挙手ボタンを押すか、画面の中で手を挙げてください。確認して一人ずつご指名します。発言が一通り終わったあと、事務局からお答えいただく形にしますので、どうぞよろしくお願いします。

また、追加のご意見等は、事務局の回答が終わった後に時間をとりますので、その際をお願いします。

それでは、審議事項1と2は関連します。まとめて事務局からご説明をお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

審議事項1、2050年のゼロカーボンシティについて説明します。すでにニュース等でも取り上げられていますが、10月26日に菅総理大臣が所信表明で「我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。すなわち2050年カーボンニュートラル脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。

当区も2050年に二酸化炭素実質ゼロを前提として、環境基本計画の見直しを進めていきたいと考えています。

環境省では、以前から2050年ゼロカーボンシティを表明する地方公共団体を公表しています。2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする、すなわち人為的な排出量と森林吸収量等の除去量の均衡を達成することを表明した自治体です。この二酸化炭素実質ゼロを目指すことを主張、または地方自治体として公表した地方自治体を環境省ではゼロ

カーボンシティと位置付けています。

10月26日現在で全国の165自治体が表明しており、都内では東京都、葛飾区、多摩市、世田谷区が表明しています。多摩市と世田谷区の事例では、気候非常事態宣言をする中で、ゼロ表明をしています。

当区においても、本日のご意見等を踏まえて、早期のゼロ表明に向けて、方法・時期等を検討していきます。

次に、二酸化炭素排出量の将来推計について説明します。現在、2024年度に2013年度比で23%、2030年度に35%の削減目標を掲げています。

2017年度の二酸化炭素排出量は、2013年度比マイナス13.9%で、このまま推移すると2024年度には、約23%と推計しています。

次に、2017年度の主要部門の単位当たりのエネルギー消費量と、2013年度から2017年度までの増減率を比較しました。足立区と23区全体を比べると、家庭の2017年度エネルギー消費量は、23区全体より消費量が少なくなっています。製造業と業務については、足立区が23区全体より単位当たりのエネルギー消費量が多くなっています。

将来の推計は、将来の活動量と単位当たりエネルギー消費量を想定して、排出係数を乗じて算定しています。2017年度までの傾向を踏まえ、主な部門の2024年度と2030年度の増減比を3ページの表のとおり仮定しています。製造業は、製造品の出荷額が減少傾向、家庭は世帯数が増加傾向、業務は延床面積が増加傾向、自動車走行量は横ばいで想定しています。

次に、単位当たりエネルギー消費量は2013年度から2017年度までと同じペースでエネルギー効率化が進むと想定しました。これまでの実績値にそれぞれ今後の年数を乗じています。

最も排出量が多い家庭部門は、対策を強化するケースでも算定しました。推計した2024年度でマイナス6.3%のところ、少し頑張っでマイナス10%、2030年度はマイナス20%にするケースでも想定しました。

4ページに2024年度と2030年度の推計が記載されています。現行計画の2024年度の目標は23%削減ですが、推計結果は27.1%削減、家庭部門の対策を強化した場合は28.4%削減となりました。

同様に2030年度の推計では、現行計画の目標は35%削減ですが、推計結果は39.3%削減、家庭部門の対策を強化した場合は42.3%削減となりました。

あくまでも推計で、これからトレンドがどうなるかわかりませんが、現状のまま推移する条件では、目標を上回る形で削減が進んでいくと考えています。

次に、東京都のゼロエミッション東京戦略と比較してみました。東京都のゼロエミッション東京戦略では、2030年に温室効果ガス排出量2000年と比べて30%削減することを目標としています。東京都の基準年である2000年度の実績と比較すると、37.5%もしくは40.5%減となり、都の目標値よりもさらに削減が進むと想定しています。この数値はあくまでも仮説を立てて算出したもので、今後、社会状況が変わっていくか分かりませんが、現状の目標値を

見直すのかも含めて、みなさまのご意見をお聞かせいただければと思います。説明は以上です。

(田中充 会長)

ありがとうございました。審議事項1のゼロカーボンシティ、審議事項2の二酸化炭素排出量推計結果についてご説明いただきました。もしわからない点ありましたら、どうぞ確認あるいはご質問をお願いしたいと思います。

私から補足しますと、2ページの2番で現状の排出量について、一覧表にまとめ、3番の二つの表で2017年度のエネルギー消費量と2013年度から2017年度までのエネルギーの消費の減少量を区と23区全体、国内の3つのデータで比較しています。エネルギー消費量の増減の表を見ると、足立区のほうががいずれも23区全体よりも消費量が削減されている、減少していることが分かります。

その上で、将来推計に移りまして、ここでは活動量と単位当たりエネルギー消費量それぞれの増減傾向を把握した上で、ABCを示しています。特に分かりにくいのですが、3頁の下の表でAが2013年度から2017年度までのエネルギー消費量の傾向で、結果としては家庭、業務、自動車、全部マイナスになっています。Bの値は、このペースで2024年度まで伸ばしたらどうなるか、Cは2030年まで伸ばしたらどうなるか見込みを立てたものになります。

家庭部門の排出量が一番大きいので、家庭部門の対策を少し強化して、マイナス6.3%を上方修正してマイナス10%にするケース、2030年度はマイナス11.8%を上方修正してマイナス

20%にする、つまり、このままの傾向で進むケースと対策を強化して減少させる場合の二つのケースで計算した結果が、それぞれの表に載っています。家庭部門のところだけ数値が二つあるのはそういう意味で、上が現状のままで推計した結果、下がさらに対策を強化したケースを想定したものです。

どうぞご質問、ご意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

(佐藤強士 委員)

カーボンニュートラルについて、結局はゼロカーボンではなくて、人為的な排出量と森林吸収等の除去量との均衡を達成することとあります。過去に足立区の環境フェアでは、秋田県八峰町、新潟県魚沼市、高知県とオフセットクレジットによってゼロにしたことがあります。清掃車のカーボン・オフセットでは、新潟県阿賀町のクレジットで連携したこともあります。しかし、均衡を取るために必要な森林がこれだけあるのか、それが心配だと思います。吸収されるだけの分を確保できるか気になりました。

(中村重男 委員)

ゼロカーボンシティのゼロの意味が各自治体によって違うと思いますが、人的な排出量と森林吸収等の除去量の均衡を踏まえた場合に、足立区ではどのようなことが達成されるとゼロになるのか。

それと二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の減少、これを合わせてやっていくと思いますが、足立区として具体的にどのような数値があればゼロになるのか、そこをお聞きしたい。

(石毛かずあき 委員)

足立区では、全く何もしていないわけではなくて、これまでもしっかりと推進

してきたこともあります。

現在、足立区の庁舎の電気とか電気設備を自然エネルギーに変えていくことについて、どのように推進しているのか。区の公共施設や事務所に省エネと自然エネルギーの導入について、今現在どうなっているのか。

もう一つは、一般家庭の省エネを現在どのようにサポートしているのか。

最後、地域に対して自然エネルギー事業をどのように推進していくのか。

地方と都心ではずいぶん変わると思いますが、現状どうなっているのかお聞きします。

(土屋のりこ 委員)

三点意見を申し上げます。まずは、このゼロカーボン宣言に賛成したいと思います。

一点目は、宣言が形骸化しないようにどうすれば正味ゼロ達成が可能なのか、NPO・大学等と連携した研究などで示してほしいということです。

二点目は、オール足立で脱炭素社会を構築するイメージを共有していくことが大切だと思います。2050ゼロの推進を通して豊かな足立を未来に継承しよう、未来に子どもたちのために、このあたりを強調して宣言したらどうか。

三点目は、このゼロ宣言を受けて基本計画に追加すべき項目として、吸収源対策が必要だと思います。2050年実質ゼロは、植物の光合成の吸収や土壌への蓄積などの自然の炭素循環の範囲内に抑える視点だと思います。区内に農地や森林はありませんが、炭素吸収力を高める観点、吸収源対策もあわせて進めていく必要があると思います。

(田中充 会長)

ありがとうございました。ここでいったん区切って4人の委員のご意見・ご質問について、事務局からお答えをお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

佐藤委員のご質問ですが、現在、関連する自治体とカーボン・オフセットを実施しています。友好都市でもある新潟県魚沼市と年間200トンの実績があります。ゼロ宣言を他自治体が進めると、森林吸収に対応できる自治体、地方の森林を抱えている自治体では対応できなくなってくる可能性もあるかもしれません。森林環境譲与税ともかかわりますので、森林整備と併せて森林を持っていない自治体との関係が、より深まっていくのではないかと考えています。

これからどうなっていくのか具体的には見えません。他の友好都市、栃木県鹿沼市と長野県山ノ内町では、カーボン・オフセットについて研究していますが手続きまでは進んでいない状況です。

今後、森林を持っていない足立区のような自治体と地方の自治体と関係を築きながら、森林吸収の取組みを進めていければと思います。均衡を達成するのは、なかなか難しいところですが、森林については以上の考えです。

中村委員からどのようなことで達成になるのか、という話が出ていました。区内で森林整備はできませんので、まずは自分たちの努力、再生可能エネルギーを作ることと、省エネが必要だと思います。国がいろいろと、ゼロエネルギーのビル住宅、ZEBやZEHといいますが、この施策を実施していますので、今後進んでくると思います。これから基本計画の見直しを進めていくうえで、20

50年度の実質ゼロを前提に、こういった活動・行動をできるのか、改めて審議会の中で検討したいと考えます。

今後、国も計画をまとめていくと思いますし、東京都は、ゼロエミッション東京戦略という形で、計画をまとめています。その中で区として何ができるか具体的に示すことはなかなか難しいですが、改めて現在行っている事業とこれから行う事業を含めて、計画の中に載せていきたいと思います。

次に、石毛委員のご質問について、現状を説明します。区の公共施設等でも、太陽光発電を設けています。平成30年度末で庁舎関係が16施設117kW、教育施設・学校が16施設370kW、公園が6施設15kWで、全体として38施設502kWの太陽光発電を設置しています。

国も避難所になる学校施設等への太陽光発電の整備等を推し進めていますので、今後も計画的にこういった学校や庁舎の改築とあわせた再生可能エネルギーの導入を進めていければと考えております。

次に、家庭の状況ですが、現在環境政策課で、太陽光発電設備、太陽熱利用についての補助制度があり、毎年200件近く申請があります。今後も継続して家庭の太陽光発電設備の導入や災害時にも有効になる蓄電池の導入も含めて推進していければと考えています。

次に地域の自然エネルギー事業について、話がありましたが、地域全体で太陽光発電の導入というのは、今のところ見えていません。過去に町会会館等への導入があったかもしれませんが、確認できておりませ。全体に広げていくためにも

各家庭だけではなく、地域ぐるみの取り組み等も必要と考えています。

土屋委員から3点の意見をいただきました。まず、ゼロカーボン賛成で、NPOや大学と連携して研究してほしいとのことですが、これについては、今後、策定する行動計画・実施計画の中で示していければと思います。

次に、オール足立で未来を背負う子どもたちのためにというご意見もありました。当然そういったことで進めていく話だと思えます。具体的には、すでに学校や子どもたちにアプローチしていますので、その中で子供たちに訴えて、進めていければと思います。

最後に、二酸化炭素吸収対策の話もありましたが、実際にどう進められるか難しい話もありますが、審議会の中で議論して考えていければと思っております。以上です。

(田中充 会長)

ありがとうございました。それでは引き続き、ご意見あるいはご質問も伺いたいと思います。

(石毛かずあき 委員)

二点のお願いというか意見です。IPCCの報告書では、人類が生きていくことができる地球環境を守る前提でCO₂の削減量を2010年と比較して、2030年が半減、2050年には実質ゼロとうたっていますが、足立区のデータは2013年度が基準年で比較しています。2010年度比でどうなるか示してほしい。

もう一つは、区民の方に広くお知らせすることが大事だと思います。その中で足立区が何を推進するのか、例えば猛暑、集中豪雨、大型台風、海面上昇など

も含めて、区民にもこういったことが大事だと示してほしいと思います。

(ぬかが和子 委員)

先ほど土屋委員が言っていた吸収源対策の質問です。私の認識では、例えば足立でも緑の基本計画作って、農地をどう残すかなど非常に幅広く豊かな計画を持っています。しかし、今まで吸収源対策が数値化されていないので、その状況や見通しを伺いたい。

国が表明した中、私は前回申し上げており、ゼロカーボン宣言すべき、してほしいと思います。いろいろな行動やアピールの中で、カギとなるのは、どれだけクリーン電力を使ってもらえるかだと思います。いわゆる植物由来や自然由来の電力を使うことは、非常に大きいと思います。前回電力に関する数値を出していただきましたが、そういう議論も必要ではないか。区民にクリーンな電力を選択することをPRしていく必要があるのではないか。

他でも植物由来のバイオマスを使うなど、大きなカーボン・オフセットではなくても、区民ができることもあるのではないか。先ほどの意見のとおり、ゼロ宣言をどれだけ多くの人にきちんと伝え、周知が広がるか。土屋委員が言われた

「オール足立、豊かな足立を」今やっていることではなく、太く打ち出していくことがカギだと思います。

そのうえで、どれだけ今気候が異常事態になっているか、気候変動というものの根源はどこなのか。世田谷区や多摩市のような気候非常事態宣言もインパクトあるので、インパクトある施策と組み合わせながらゼロカーボンを目指すべきだ。日本で一番地球にやさしいという姿

勢を捨てていないと、区は言っているので、息高く取り組んでいく必要があると思います。

(土屋のりこ 委員)

先ほど課長から子どもへの訴求力と発言がありましたが、「豊かな足立を未来に継承しよう」で、私が言いたかったのは、今を生きる大人に未来に対する責任があるので、大人の責任を強調したかったということです。

(田中充 会長)

よろしいですか。他の委員いかがでしょうか。それではひとまず区切りまして、事務局から回答をお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

まず石毛委員の基準年の話ですが、環境基本計画で基準にしているのは2013年で、以前に国が出した数値が2013年度を基準としていたことから計画をまとめるときにそうしたものです。

今後、基準として比較する際、国や都との立ち位置がはっきりするように基準年の考え方を改めてお示ししたいと思います。

次に、区民への発信についても、計画をまとめるのを待つのではなく、それ以前から現在でもすぐにできることはやっていければと思っています。

ぬかが委員の吸収源対策について、緑の基本計画等はまとめていますけども、確かに数値化されていないと思います。

(小山秀一 計画推進係長)

吸収源のことで補足します。CO₂排出量をオール東京62市区町村共同事業で、共通の方法で計算していますが、その中では、市区町村ごとに吸収量の計算もしています。ただ都内で吸収量が数字として表れるのは、奥多摩町と青梅市と

檜原村くらいで、ほとんどがゼロになっています。農地の話がありましたが、農地は基本的には吸収だけでなく、農作物の生産の部分もあり、こちらでは排出する形になります。

区内で吸収が数字として表れるのはなかなか難しく、例えば街路樹を少し増やすくらいでは、数字としては出てこないと思います。

(須藤純二 環境政策課長)

見かけ上は緑があったとしても、なかなかそれが数値として反映できるところまでは至らないということです。

次に、クリーン電力をいかに使うかというお話がありました。これも基本ベースとなる数値を示しながら、区民へPRすること、あるいはインパクトある宣言をとという話もありましたので、そういったことに向けて取りまとめ、進めていければと思います。これについては皆様方のご協力もお願いしたいと思います。

土屋委員から私の発言に対するご指摘で、ありがとうございます。確かに子どもたちだけではなくて、大人というか、すべての人を含めた責任と考えて進めていければと思います。

(田中充 会長)

私が聞き洩らしたのかもしれませんが、ぬかが委員から気候非常事態宣言と併せてゼロカーボンシティ宣言というご提案もいただきましたので、それも検討材料として少し整理をしてほしいと思います。事務局で何かお考えがあればいかがでしょうか。

(川口弘 環境部長)

気候非常事態宣言は分かりやすく、しかも区民の実感を伴うので有効だと思います。ただ、事務局の段階では、これも

併せて宣言する判断には至っていませんので、ぜひこの審議会のご議論の中で、そうすべきという方向であれば、組み合わせさせていくのがいいと思います。

(水川薫子 委員)

現在の試算が2017年をベースにして推計しています。今後、また見直しの試算をする予定があると思っていますが、そのような理解でよいでしょうか。

このコロナ前の試算で全部議論を進めていると思いますが、このコロナによって家庭、特に足立区は都心に通勤される方も多いと思うので、今後、家庭のCO₂排出量が増える傾向になっていくと思います。2020年度の傾向を踏まえて、予測を今後もまたブラッシュアップしていく予定があるかお伺いします。

(田中充 会長)

それでは私から一つ質問します。ゼロカーボンとは、人為的な排出量と森林吸収等の吸収量の均衡を図る、つまり排出量と吸収量のバランスを取るという説明がありました。この場合の森林吸収量は区域の中の吸収量に限るのか、先ほども話が出た地方の都市、あるいは海外の都市と連携して、そちらの吸収量を足立区の方として、ある意味吸収量を組み入れるような操作をしても、ゼロカーボン、実質ゼロの考え方で整理できるのか、確認、見解を尋ねたいと思います。

(ぬかが和子 委員)

先ほど吸収量が多摩地域しかカウントされない話がありましたが、実情はそうではない気がします。例えば国土交通省は、都市部でできることとして開発地における公園緑地や公共緑地や民間緑地を新規に整備する活動が吸収源対策だと書いています。だから現状ではもしかした

らそうになっていないかもしれない。いくら緑増やしても足立区程度では吸収効果がないというのではなく、そこはちょっと認識を変えていく必要があるのではないか。そしてもし反映されないなら、反映されるよう声を上げてもらいたい。よろしくをお願いします。

(田中充 会長)

それでは3人の方からご質問あるいはご意見がありましたので、事務局はここでお答えください。

(須藤純二 環境政策課長)

まず、水川委員のご質問ですが、現在、2017年度までの数字が公表されています。新しい数値が出れば、それを元に数値を見直していきます。ただ算定に時間がかかるので、今年度分の数値には、3、4年先に公表されるので、次の基本計画の見直しの時に、改めてご審議いただくような形になると思います。特にコロナの影響を含む今年の状況は不透明で、全く数値が読めませんので、実際に数値が出てみないと、ちょっと分からないと思います。

次に、田中会長ご質問のゼロの考え方ですが、人為的な排出量と森林吸収等の吸収量の均衡を図ることは、環境省のほうの考え方です。当然、我々の地域の中だけで完結する話ではありませんので、地域を越えてあらゆる手段を使いながら均衡を達成していくことを考えていく必要があると思います。

次に、ぬかが委員からお話ありました吸収源対策については、せっかく頑張っただけでも、それが反映されないようにと区民の方々への説明がなかなか難しくなることもあります。

どういった形でそれを反映させていく

のか、反映の仕方はあろうかと思えますけれども、環境基本計画の中にそういった視点も入れて、他の緑の基本計画の内容も踏まえ、考え方を整理できればと思います。

(田中会長)

ありがとうございました。

それではまた後で必要がありましたら質疑の時間を取りますので、審議事項の3についてご説明をお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

それでは足立区周辺の気候変動予測について説明します。温度が2℃もしくは4℃上昇した時の降水量の予測結果を報告します。この地図のとおり、足立区周辺には、気象庁の観測所として、東京、練馬、越谷の3箇所があります。この3箇所のデータを用いて、足立区の数値を推計・予測したものです。

年間の最大日降水量、年間で一日当たり最も雨量が多い日の予測です。過去のデータに基づき、解析した結果、平均値として125.6mm、中央値が114.0mmで、東京アメダスよりも若干多くなる結果となりました。

6頁の(2)は将来予測の結果です。将来2℃上昇したとき、または4℃上昇したとき、下の解説に書いてあるとおり棒グラフは10年当たりの回数となっていて、例えば令和元年の東日本台風が約209mm降りました。それをグラフの一日当たりの降水量200～210mmあたりを見てみますと、2℃上昇のあたりで、0.2を超えて0.3近くになりますので、だいたい30年に一回ぐらいの雨量という推計値となっています。平均値、中央値とも2℃上昇、4℃上昇のときも、やはり現在の数値よりも多くなっ

ています。

一時間あたりの降水量の予測です。6頁の下のほうにありますけれども、平均値42.8mm、中央値40.5mmで、東京アメダスより上回っています。2℃上昇、4℃上昇のときの数値は、平均値、中央値ともに現在の数値を上回ります。

気象庁は1時間降水量100mm以上を東京地方の記録的短時間大雨情報の発表基準としています。2℃上昇では約30年に1回、4℃上昇では十数年に一回、一時間あたりの降水量100mm以上を記録するという予測結果が出ています。

それでは過去にどれだけ雨が降ったのか、気象庁と東京都建設局のホームページから数値を出しました。一日当たりの最多降水量を観測地点ごとに記載しています。東京では1958年の狩野川台風が最も多くて371mm、練馬・越谷・世田谷では、昨年の東日本台風が過去で最多となっています。

一方、一時間当たりの最多降水量は台風ではなくて、よく言われるゲリラ豪雨、集中豪雨のときに最多の降水量が発生していることがわかります。

次に、1990年以降に、都内の水害発生時に東京都が観測した一時間当たり降水量が110mm以上となった事例とを東京都建設局のホームページから引用しています。これは台風時よりも短時間に集中的に同じ箇所に雨が降ることが、よく見て取れます。

参考までに足立区の数字を見ると、2008年8月28日に花畑で75mm降ったことがあります。他にここに記載されていませんが、足立区ホームページに区内での水害の履歴が出ていますが、2

011年の8月に79mm降った記録もあります。

浸水被害自体は、1993年末くらいに下水道が100%完備、概成100%になって以来、大きな水害はなくなってきています。昭和の時代は月に何回も水害があった記録も残っています。1994年以降では、一番被害が大きかったのは2004年の10月の台風22号で、区内では1.4haくらいの被害があったと浸水記録には載っています。

あくまでもこれは推計値ですが、この推計を基に気候変動適応計画を取りまとめたいと思っています。

私からは以上です。

(田中充 会長)

ありがとうございました。将来の気候変動予測、特に降水量がどのように変わるか整理していただきました。何かこれについてご質問やご意見がありましたらお願いします。

(石毛かずあき 委員)

意見を申し上げます。一つは、東京アメダスよりも足立区の降水量が多いことが予測されています。こういったデータを踏まえ、先ほどぬかが委員の発言にあった気候非常事態宣言を今後足立区としてどうするのかという意見です。

もう一つはこのデータを踏まえて、全庁舎で対策をしなければならないと思います。例えば下水道の管を太くしなければならないとか、全庁的な取組に役立ててほしいと思います。

(田中充 会長)

ありがとうございました。ご意見かと思えます。

よろしいでしょうか。それでは今のご意見について、事務局のお考えをお願いします。

します。

(須藤純二 環境政策課長)

これからの雨の降り方は全く想定できないものがあります。気候非常事態宣言の話もありましたので、それも踏まえて考えていければと思います。

全庁的な取組みという話は、ハード部門はなかなか環境部ではできませんが、資料を提示しながらハードの整備、下水道は、東京都もいろいろ考えて整備を進めていますので、区でできることは、これをバックボーンにして考えてまいります。

(田中充 会長)

ここでは文部科学省の研究プロジェクトによって作成されたデータベースに基づいて将来の降水量、特に洪水や水災害に関係する降水量の予測をしていただきました。私たちが想定しているよりもかなり降水量が多くなるという結果かと思えます。

もう一つ、西日本豪雨あるいは今年の熊本の災害などは、一日当たりの降水量に加えて、数日間あるいは一週間にわたって、大量の雨が降り続きます。聞いたことがあるかもしれませんが、線状降水帯といって、同じ場所に雲が発生し、一週間、あるいは4日間とか雨が猛烈にずっと降り続く事象も起きています。線状降水帯が発生しやすい地形もあるようで、私たちが今まで想定していない水災害が起きるリスクがあると思います。

この後、事務局でデータが収集できたらいずれかのタイミングで報告をお願いします。

それでは審議事項の3はここまでとして、報告事項が2点ございます。まとめて報告いただき、ご質問等をお願いします

す。

(川口弘 環境部長)

資料9ページ、食品ロスの説明をします。今回の計画に食品ロス削減計画を盛り込んでいただく予定です。今回、スマホのアプリケーションをベースにフードシェアリングとあって、店で売れ残りそうなものを安く提供するアプリをつくった株式会社コークッキングと足立区が協定を結びました。目的としては、事業系食品ロスの削減、残り物を減らせばごみ減量となります。そしてそれを使う区民も、もったいないという気持ちが高まります。事業者にとっては廃棄コストがなくなり得するし、区もごみが減って助かるし、消費者は安く良いものが買えるという三方良しというコンセプトです。

23区でも杉並・大田・荒川が協定を結んでいます。区の役割としては、一般的に知られていないので、区のツテを使って様々なPRをすることです。現在、特に予算を投入していませんが、特に北千住からスタートしたい事業者側の意向もあるので、北千住マルイと北千住ルミネ、西新井アリオには区でつないで、各店舗への紹介に取り組んでいるところです。

現状まだ足立区内の登録店舗数は8店舗ないので、これからもどんどん増やすため、区も協力していく立場で進めていきます。

(須藤純二 環境政策課長)

続いて、外来昆虫のクビアカツヤカミキリの生息調査の実施について説明します。クビアカツヤカミキリは、中国やベトナムが原産の特定外来生物に指定されているカミキリムシです。これまで足立区内では発見されていませんでしたが、

草加市等では、2013年度以降かなりの被害が出ておりました。

先般、足立区の草加市との都県境の花畑第4アパート内で、この虫に食べられているサクラが発見されました。そのアパートの敷地の中の9本が被害を受けていました。これを受けて区の管理施設で、クビアカツヤカミキリが付くサクラやウメ、モモ、スモモの木について、現在調査をしています。都が管理する大きな公園等にも情報提供しています。

調査結果が出たら、専門家の助言を踏まえて方針を定めていきますが、まず被害状況を調べているところです。この件はあだち広報11月25日号掲載するほか、ホームページやSNSで周知していきます。

ただ、これから冬になる今の時期は、活動停滞期というか、木の中で幼虫とかサナギになってじっとしているときなので、来年の5月くらいに暖かくなり始めると活動が活発になるので、そのころに改めて周知したいと思っています。

いずれにしても実態をしっかり調べ、防ぐ手立てはあまりないと聞いていますので、確認できたらなるべく速やかに殺して拡散しないようにしたいと思います。

(田中充 会長)

ありがとうございました。食品ロス削減対策の協定の締結と、クビアカツヤカミキリの生息調査の実施について報告いただきました。ご意見やご質問ありましたら、お願いします。

(村田文雄 委員)

食品ロス削減でお聞きします。食品関連業者には、ごみが出ないメリットがあると思いますが、消費者にとっては、安

いから無駄買いが起きるかもしれないという不安があります。その点、必要なものはメモして買うとか、冷蔵庫の在庫をチェックするとか、消費者の無駄買いに注意することも広報してもいいのではないかという気がします。

(石毛かずあき 委員)

食品ロスについて一点、外来昆虫で一点質問します。

まず食品ロスで先に締結した3区の状況について成功例とか問題点とかあれば教えていただきたい。わからなければ調査をして後ほどでもいいので報告をお願いします。

外来昆虫については、広報でお知らせを周知し、駆除を第一に考えているのは適切な判断だと思います。広報にどのように書いてあったか見ていませんが、人に対する直接的な害がなければ、区民も調査に協力いただき、発見したら通報してもらおうような呼びかけも大事だと思いますが、いかがでしょうか。

(土屋のりこ 委員)

私もこのTABLETEのアプリを入れていますが、そもそも商品や店舗が出ません。出てもバーガーショップの揚げパンくらいで、区民に広報する段階ではなく、まだ事業者拡大の段階ではないかと思っています。実際に紹介したということなので、事業者にから何か課題や意見が出されたかお聞きしたい。

もう一つは、区役所の食堂で余ったお弁当を一階で売っていますが、値引きできるかどうかはありますが、こうしたこともここに取り上げるなど、一店舗ずつ拡大する努力もいると思います。

(田中充 会長)

ありがとうございました。他はよろし

いでしょうか。それでは3人の委員からご意見ご質問いただきましたので、事務局からお願いします。

(川口弘 環境部長)

まず村田委員から、安ければ飛びついてしまう状況をご心配とのことですが、土屋委員からもありましたように、まだ潤沢に出ているような状況ではありません。特にこの仕組みが一番馴染むのは、パン屋なので、売れ残りそうなパンを詰め合わせにして一定の金額で出していますが、その量も限られるので、無駄買いするほど出品されないと思います。安くたくさん買ってしまい、家でそれが廃棄されたのでは元も子もないので、そういう視点も、広報する際に気を付けたいと思います。

石毛委員からの質問ですが、3区の担当に聞いたところ、一番先行している杉並区では、区内の店舗数は55店舗とのこと。ただこれでも、区民がそれほど馴染んでいる感じではなく、まだまだ店舗拡大が必要だということです。大田区・荒川区は一桁で、足立区と同じようなものです。やはりPRとか協力店舗、登録店舗拡大が課題で、拡大すれば消費者側も利用するので、そこが肝です。

当区は、土屋委員のお話の通り品数が今のところ少ないので、その拡大のためにも店舗拡大が必要です。ご提案がありました区役所の庁舎レストランにもアプローチするつもりで準備をしています。

商店街連合会にも相談に行こうといった段階で、これまで大型商業施設のマルイとかルミネ、ルミネの中のパン屋「PAUL」は加盟したので、スタートしたと思います。お店側でこの魅力を実感してもらって、拡大するように区も汗をか

いていきたいと思います。

(須藤純二 環境政策課長)

石毛委員のクビアカツヤカミキリのご質問についてお答えします。広報は11月25日号ですので、これから出されるものです。発見したら通報・連絡してもらおう形で区民にもお知らせをしたいと思います。紙面がどれだけ取れるか分かりませんが、そのような形で記事は掲載する予定です。

(田中充 会長)

ありがとうございます。それでは前段の審議事項3点、ゼロカーボンシティ、二酸化炭素排出量の推計、気候変動予測も含め、何か全体に渡ってご意見ご質問ありましたら、お出しをいただきたいと思います。どうぞご発言をお願いします。

(百田真史 副会長)

一番目の議題について、国が進めていることが非常に多いです。例えば建築物については建物の省エネ化性能が進むことを国は期待していますし、家電も省エネ法などで、省エネ型に塗り替わっていく形になっています。区としてできることとすれば、例えば省エネ家電補助などで、国の施策を加速させるような取組みだと思います。ただ長い目でみれば、区の取組みがなくても同様の効果が見られるかもしれない懸念もあります。

排出権取引は今後より熾烈になっていくので、自治体レベルで介入が難しくなっていく可能性があり、グリーン電力も情勢が変わっていくとこともあります。海外では脱炭素で電化を進めることをやっています。

元に戻りますが、オールジャパンでやることと、足立区独自でやることを明確

に区別することは難しいと思っていて、国のやることをウオッチしながら、区として柔軟に対応していく。そのために審議会で基本計画をこまめに見直していく弾力的なものにしておくことが重要ではないかと思います。

(田中充 会長)

ありがとうございました。柔軟に弾力的に対応できる体制というご意見と思えました。他にいかがでしょうか。ご発言いただいている田中委員、茂木委員、何かお気づきの点ありましたらお願いします。

(田中功一 委員)

T A B E T Eのアプリは登録しないと見られないことがちょっと気になりました。例えばヤフオクだとログインしなくてもどういものが出ているかわかりませんが、これはアプリをインストールしてさらにそこから登録しないと見られないので、そこが広めるための課題と感じます。

(茂木福美 委員)

2050年ゼロカーボンを目指すうえで、いろいろなことが打ち出される中で、区が行うこと、事業者が行うこと、私たち一人一人がそれぞれの立場で環境への取組ができるような、そういったものを考えてもらい、取り組んでいきたいと感じました。

(田中充 会長)

ありがとうございました。

それでは私からも最後一言、申し上げます。今日の審議会の議題のゼロカーボンシティは、新しい方向性で今までの取組みや方向性をさらに強化して、一定の目標をもって進めていくことです。この方向性はとてもいいと思いますし、また

本腰を入れて2050年にゼロカーボンを目指す政府の方針も固まりましたので、ぜひ区も取り組んでほしいと思います。その際には、ご意見にもありました、気候非常事態宣言も併せ、気候が変動し、危機的な状況になりつつあるということをお話し、そのためにもゼロカーボンを目指す、抱き合わせと言いますか、セットにして訴えていくほうがPR効果は高いと思います。どうぞ区でご検討ください。

できれば区議会も宣言に賛同していただくと、行政といいますか、執行機関のみならず、議会も賛同し、オール足立という体制、そしてそれを区民や事業者にもPRできる体制づくりがとても大事だと思います。そこも含めて、事務局で整理していただければと思います。私からのコメントは以上です。

今回もこういった形でオンラインと会場とを繋ぎながら進めました。少しずつ慣れてはきましたが、回線の接続等で発言できないこともありましたが、少しずつ改良していきたいと考えています。

それでは審議会、審議としてはここまでにさせていただきまして、今後の予定など、事務局からお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

長時間ご審議いただきありがとうございました。次回の環境審議会は、来年1月7日の木曜日の午後3時から予定しております。次回も、おそらくオンラインを併用した形になると思いますのでよろしく申し上げます。開催通知は12月に入ってからお送りし、資料は年内にお送りしたいと思います。

事務局からは以上です。

(田中充 会長)

ありがとうございました。次回は新年
早々早いタイミングになりますが、どう
ぞご予定をお願いします。

それではこれもちまして、令和2年
度第3回足立区環境審議会を閉じさせて
いただきます。みなさまどうもありがと
うございました。

(会議録署名)

令和2年度第3回環境審議会 会議録記録署名員
(令和2年11月4日 開催)

会 長	田 中 元
署名委員	小泉俊夫
署名委員	工藤 信